

第72期 計 算 書 類

2022年3月1日から2023年2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社ダイエー

代表取締役社長 西嶋 泰男

貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(140,534)	(負債の部)	(109,360)
流 動 資 産	(34,689)	流 動 負 債	(74,466)
現金及び預金	5,630	支払手形	364
売掛金	561	買掛金	19,532
商品	8,278	短期借入金	35,808
貯蔵品	97	リース債	1,592
前払費用	1,548	未払金	10,709
短期貸付金	12,950	未払費用	2,154
未収入金	10,132	未払法人税等	158
未収収益	137	契約負債	295
その他の流動資産	618	預り金	2,845
貸倒引当金	△ 5,263	前受収益	462
		賞与引当金	511
		閉鎖損失等引当金	15
		その他の流動負債	22
固 定 資 産	(105,844)	固 定 負 債	(34,894)
有 形 固 定 資 産	(70,769)	リース債	5,819
建物	18,932	長期未払金	9,806
構築物	382	預り保証金	4,935
機械装置	1,238	繰延税金負債	6,182
工具器具備品	2,167	再評価に係る繰延税金負債	2,027
土地	43,212	退職給付引当金	110
リース資産	4,711	関係会社事業損失引当金	2,229
建設仮勘定	127	閉鎖損失等引当金	191
		資産除去債務	3,530
		その他の固定負債	64
無 形 固 定 資 産	(2,448)	(純資産の部)	(31,174)
借地権	1,921	株 主 資 本	(27,022)
ソフトウェア	521	資本金	100
その他の無形固定資産	6	資本剰余金	42,655
		資本準備金	1,207
		その他資本剰余金	41,447
投資その他の資産	(32,627)	利益剰余金	△15,733
投資有価証券	7,019	その他利益剰余金	△15,733
関係会社株式	1,322	固定資産圧縮積立金	101
出資金	5	繰越利益剰余金	△15,834
長期貸付金	15,526		
差入保証金	22,411	評価・換算差額等	(4,152)
破産更生債権等	345	その他有価証券評価差額金	146
長期前払費用	1,395	土地再評価差額金	4,006
前払年金費用	379		
長期未収入金	687		
貸倒引当金	△ 16,462		
合 計	140,534	合 計	140,534

損 益 計 算 書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		279,074
売 上 原 価		207,018
売 上 総 利 益		72,055
営 業 収 入		
不 動 産 収 入	9,031	
そ の 他 の 営 業 収 入	3,525	12,557
営 業 総 利 益		84,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,591
営 業 損 失		3,979
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	381	
保 険 金 収 入	66	
受 取 配 当 金	64	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	92	602
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	799	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	451	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	161	
保 険 対 応 事 故 費 用	87	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	86	1,584
経 常 損 失		4,960
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	2,370	
閉 鎖 損 失 等 引 当 金 繰 入 額	44	
そ の 他 の 特 別 損 失	89	2,503
税 引 前 当 期 純 損 失		7,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	158	
法 人 税 等 調 整 額	20	178
当 期 純 損 失		7,641

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
2022年3月1日残高	100	1,207	41,447	42,655	101	△8,193	△8,092	34,662
事業年度中の変動額								
当期純損失						△7,641	△7,641	△7,641
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7,641	△7,641	△7,641
2023年2月28日残高	100	1,207	41,447	42,655	101	△15,834	△15,733	27,022

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年3月1日残高	△372	4,006	3,634	38,297
事業年度中の変動額				
当期純損失				△7,641
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	—	518	518
事業年度中の変動額合計	518	—	518	△7,123
2023年2月28日残高	146	4,006	4,152	31,174

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・ 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・ 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物(建物附属設備含む)及び構築物 8～50年
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 2～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・ 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・ 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。
- (3) 閉鎖損失等引当金・・・・・・・・・・・・ 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金・・・・・・・・ 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 商品の販売に係る収益認識・・・・・・・・ 当社の顧客との契約から生じる収益は、主に商品販売によるものであり、これらの商品の販売については商品を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(2) 他社ポイント制度等に係る

収益認識…………… 顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について取引価格から減額する方法で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収入に計上しております。

(2) ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販促費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該基準の適用に伴い、当事業年度の売上高が5,038百万円減少、その他の営業収入が3百万円増加、営業総利益が2,882百万円減少していますが、販売費及び一般管理費が2,882百万円減少した結果、営業損失、経常損失、税引前当期純損失へ与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。なお、前事業年度末の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「商品券引換引当金」を、当事業年度より、「契約負債」として「流動負債」に表示しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

固定資産の減損

1. 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

有形固定資産	70,769百万円
無形固定資産	2,448
投資その他の資産(*)	918
減損損失	2,370

(*)減損対象となる長期前払費用であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。当該グループに減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会により承認された中長期計画を考慮することとしております。当該計画は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,329百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | | | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,416百万円 | 短期金銭債務 | 38,133百万円 |
| 長期金銭債権 | 18,336 | 長期金銭債務 | 467 |

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年2月28日
 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | | | |
|------------|-----------|------------|--------|
| 仕入高 | 29,884百万円 | 不動産収入 | 672百万円 |
| その他の営業収入 | 1,237 | 販売費及び一般管理費 | 580 |
| 営業取引以外の取引高 | 928 | | |

2. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)

地域	用途	種類	金額
関東	店舗	建物等	639
近畿	店舗	土地、建物等	1,732

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗について、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(*)	1,790百万円
土地	581
合計	2,370

(*) 構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・・・・・・ 693,917,719株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、固定資産減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券の譲渡益の繰延及び固定資産評価替等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7,446百万円
1年超	31,745
合 計	39,191

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	431百万円
1年超	1,976
合 計	2,407

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に関係会社からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

短期貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価値のない株式等は、次表には含めておりません。（(注)2.参照）また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額		時価	差額
(1) 短期貸付金	12,950			
貸倒引当金(*1)	△5,244	7,706	7,706	—
(2) 投資有価証券	6,467		6,467	—
(3) 長期貸付金	15,526			
貸倒引当金(*2)	△15,526	—	—	—
(4) 差入保証金	22,411			
貸倒引当金(*3)	△15	22,397	22,402	6
資産計	36,570		36,575	6
預り保証金	4,935		4,750	△184
負債計	4,935		4,750	△184

(*1) 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の選定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 短期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(3) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

負債

預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	551
関係会社株式	1,322

(資産除去債務に関する注記)

当事業年度末において資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

期首残高	3,454
有形固定資産の取得に伴う増加額	58
時の経過による調整額	27
資産除去債務の履行等による減少額(△)	△10
期末残高	3,530

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
24,211	32,878

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した(指標等を用いて調整を行ったものを含む)金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の返済(*1)	4,400	短期貸付金(*1)	6,600
				資金の借入(*2)	—	短期借入金(*2)	34,900
				利息の受取(*1)	5	—	—
				利息の支払(*2)	537	—	—
子会社	(株)アルティフーズ	直接 100%	当社への商品供給 役員の兼任	商品の仕入(*3)	29,161	買掛金	1,574
				資金の貸付(*1)	450	短期貸付金(*1,7)	967
				利息の受取(*1)	73	長期貸付金(*1,7)	3,208
	(株)オレンジフードコート	直接 100%	店舗の賃貸 役員の兼任	資金の返済(*1)	36	短期貸付金(*1,7)	584
				利息の受取(*1)	23	長期貸付金(*1,7)	887
	(株)鹿児島サンライズファーム	間接 100%	当社への商品供給 役員の兼任	—	—	差入保証金(*8)	2,800
	(株)中合	直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(*1)	303	短期貸付金(*1,7)	3,732
				利息の受取(*1)	177	長期貸付金(*1,7)	6,746
	(株)ボンテ	直接 100%	当社への商品供給 (コンセッションナリー契約) 役員の兼任	資金の貸付(*1)	305	短期貸付金(*1,7)	519
				利息の受取(*1)	85	長期貸付金(*1,7)	4,520
親会社の 子会社	イオンフードサプライ(株)	—	当社への商品供給	固定資産の売却(*4)	2,969	—	—
				固定資産売却益	0	—	—
	イオンクレジットサービス(株)	—	当社店舗等の電子マネー 及びクレジット業務委託 役員の兼任	電子マネー及びクレジット 代金の受入(*5)	123,273	未収入金	3,912
				電子マネーチャージ金の 預り(*5)	30,099	預り金	1,691
	イオン商品調達(株)	—	当社への商品供給	商品の仕入(*3)	15,722	買掛金	1,963
	イオントップバリュ(株)	—	当社への商品供給	商品の仕入(*3)	24,353	買掛金	2,584
	ACSリース(株)	—	当社への割賦販売及び 固定資産のリース	割賦資産の取得(*6)	4,116	未払金	1,810
				リース資産の取得(*6)	1,126	長期未払金	4,050
利息の支払(*6)				223	リース債務	5,301	
					—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

(*2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

(*3) 商品の仕入価格、決済方法については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(*4) 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

(*5) 電子マネー及びクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(*6) 割賦取引及びリース資産の取得並びにその利息については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

(*7) 子会社への貸付金に対し、合計20,182百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において合計661百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(*8) 差入保証金の預入については、業界の商慣習等を考慮し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	44円92銭
2. 1株当たり当期純損失	11円 1銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。